

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 上 井 敏 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 上 井 敏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	20,973,642	19,958,696	42,774,908
経常利益 (千円)	1,627,686	1,483,530	3,976,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,042,794	1,070,129	2,881,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,173	889,854	2,282,629
純資産額 (千円)	22,839,124	24,320,568	24,182,301
総資産額 (千円)	35,392,998	37,279,308	36,710,568
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.15	85.32	229.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.2	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,567,685	1,843,200	4,347,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,103	518,719	755,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,293,827	1,264,005	2,339,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,859,648	11,297,906	11,169,670

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.47	38.52

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第38期第2四半期連結累計期間、第39期第2四半期連結累計期間及び第38期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかに回復しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦問題による世界経済への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2016年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し取り組んでおりますが、業績が当初の計画から大きくかい離する見通しとなったため、最終年度の業績計画や取り組み内容を見直し、2018年8月8日に「中期経営計画（2016年度～2020年度）の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。具体的には、最終年度までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置付け、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力し、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題として取り組んでおります。なかでも「成長分野の拡大」においては、注力分野を見直して「DP（デジタルプリンティング）事業」、「COTO（コト）事業」、「DGS SHAPE（ディージーシェイプ）事業」の3事業へと再設定し、事業運営を開始しました。注力分野と経営資源の配分をより一層明確にし、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当第2四半期は、成長分野と位置付けているデンタル（歯科医療）市場とリテイル（小売業）市場の拡大に注力しました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院もターゲットに入れ、グローバル No.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組みました。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途に加え、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンターの提案を進めております。個々人の興味や関心、イベントに合わせて商品を最適化するパーソナライズへのニーズにフォーカスするCOTO事業では、小売業に向けて店頭でのパーソナライズグッズ製作や加飾サービスの提案活動に注力しました。また、市販車両を用いてUVプリンター等の当社デジタルツールを載せ、どこでもオリジナルグッズ製作サービスを提供できるクルマCOTOVAN（コトバン）を製作しました。このCOTOVANで日本各地の小売店舗やイベントに赴き、店舗の店頭やイベント会場でお客自身自身が作成したデザインがカタチになる楽しさや喜びを体験していただく等、COTO事業の市場開発を目的とした活動を強化いたしました。コンパクトサイズでオンデマンドに製作できる当社の製品ラインナップの強みを活かし、商品に付加価値を与え、お客様に魅力的な購買体験を提供する新しいビジネスを提案してまいります。

一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した状況に対応するため、最新技術により表現力と信頼性を高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業（Co-Creation）によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組ましました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主にサイン市場向けを中心としたプリンターの売上が減少し、売上高は前年同期比4.8%減の199億58百万円となりました。売上原価率は前年同期並みとなり、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比12.0%減の15億67百万円となり、経常利益は前年同期比8.9%減の14億83百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少や、前年同期にソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、前年同期比2.6%増の10億70百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート（2019年1月～2019年6月の平均レート）は、110.06円/米ドル（前年同期108.69円）、124.35円/ユーロ（前年同期131.67円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	7,061	33.7	6,388	32.0	673	1.7	90.5
プロッタ	684	3.2	558	2.8	125	0.5	81.6
工作機器	2,657	12.7	2,645	13.3	11	0.6	99.6
サプライ	6,802	32.4	6,694	33.5	107	1.1	98.4
その他	3,768	18.0	3,671	18.4	96	0.4	97.4
合計	20,973	100.0	19,958	100.0	1,014		95.2

〔プリンター〕

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業（Co-Creation）により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組んでおります。今年3月には、新色のオレンジを含む新開発のTR2インクを採用したサイン市場向け低溶剤プリンターTrueVIS（トゥルービズ）「VG2シリーズ」を発表しました。広い色域による滑らかな階調表現や、優れた色再現性、進化したプリント&カット機能等の特長が高く評価され、4月には米国最大規模のサイングラフィックス業界の展示会ISA International Sign Expoで「イノベーションアワード」をプリンター部門で受賞し、さらに5月には欧州のデジタル印刷業界で最も権威ある「EDPアワード」を受賞しました。当社史上最高の表現力を実現したVG2シリーズで、サイン市場の活性化と既存顧客の買い替え需要の喚起を図ってまいります。

リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途や、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンター等の提案を進めております。今年3月には、小型UVプリンターVersaUV（バーサユービー）「LEF2-200」を発表しました。多様な材料にオンデマンドで付加価値の高い特殊印刷を実現することに加え、操作性や信頼性を高める機能を搭載し、小規模工場でのノベルティ等のオリジナルグッズ製作を行う顧客のビジネスに貢献します。

また、今年1月には当社初のガーメントプリンターVersaSTUDIO（バーサスタジオ）「BT-12」を発表しました。A4サイズの卓上型プリンターで、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。昨年12月に発表したソフトウェア「cotodesign（コトデザイン）」と接続することで、小売店舗におけるデザインデータの作成・注文から商品への印刷、販売までのオペレーションをトータルにサポートします。これにより、ショッピングモールやキオスク、アパレルショップといった商業施設でも、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが導入いただけます。お客様へ新たなサービスを提供したい、他店との差別化を図りたい、とお考えの小売店舗へ最適なソリューションとして提案してまいります。

これらの結果、当第2四半期は新製品の投入や用途拡大、市場開拓に取り組みましたが、看板・ディスプレイ製作用途の低溶剤プリンターに加え、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するUVプリンター等のサイン市場向けプリンターの販売が減少し、プリンターの売上高は63億88百万円（前年同期比90.5%）となりました。

〔プロッタ〕

サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が減少し、プロッタの売上高は5億58百万円（前年同期比81.6%）となりました。

〔工作機器〕

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバル No.1 メーカーを目指して地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。デンタル市場では、今年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」をはじめとする世界各地の主要展示会に積極的に出展する等、セールスプロモーション活動に注力しました。一部地域では展示会を前にした買い控えや、前年同期に主力機種の新製品を発売した効果があったことにより、販売の伸び悩みがあったものの、新規販売網の開拓等の成果により販売が増加する地域も見られました。

3Dものづくり市場では、今年1月にDGSHAPE株式会社として初の小型彫刻機「DE-3」を発表しました。既存モデル

の基本構造をベースに、インターフェース、ソフトウェアを見直し、新規導入の顧客にもすぐに見えるユーザビリティを実現しました。ネームプレート等の銘板や工業製品の操作パネルの製作、ノベルティグッズの名入れ等、多様な彫刻ニーズに対応しております。既存顧客の買い替え需要はもとより、彫刻のニーズがある全ての業界に向けて提案してまいります。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、工作機器の売上高は前年同期並みの26億45百万円（前年同期比99.6%）となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったものの、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しました。しかしながら、為替の円高の影響もあり、サプライの売上高は66億94百万円（前年同期比98.4%）と前年同期を下回りました。

[その他]

保守やサービスパーツ等、その他の売上高は、為替の円高の影響もあり、36億71百万円（前年同期比97.4%）と前年同期を下回りました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,165	10.3	2,271	11.4	106	1.1	104.9
北米	5,839	27.8	5,487	27.5	352	0.4	94.0
欧州	8,284	39.5	7,701	38.6	582	0.9	93.0
アジア	1,610	7.7	1,628	8.1	17	0.5	101.1
その他	3,074	14.7	2,870	14.4	203	0.3	93.4
合計	20,973	100.0	19,958	100.0	1,014		95.2

[日 本]

工作機器では、デンタル市場において、オートチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が好調に推移したものの、前年同期は主力製品の新品を投入した効果があったことから前年同期を下回りました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」が順調に販売を伸ばしたことに加え、パッケージ試作用途において印刷幅30インチから54インチのUVプリンターの販売が増加したことで前年同期を上回りました。

これらの結果、日本の売上高は22億71百万円（前年同期比104.9%）となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けプリンターが前年同期を上回りましたが、主に高い生産性が特長である「LEF-300」を中心にリテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しました。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が減少しました。工作機器では、デンタル市場において、今年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」を前にした買い控え等の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は54億87百万円（前年同期比94.0%）となりました。

〔欧州〕

工作機器では、デンタル市場において、今年3月に開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」の開催を前に商談の停滞や買い控えが見られましたが、これまで開拓した新規販売代理店の販売が増加したことにより前年同期を上回りました。プリンターにおいては、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」の販売が順調に進んだものの、既存機種の販売が低調でした。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は77億1百万円（前年同期比93.0%）となりました。

〔アジア〕

中国では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しました。韓国とASEAN地域では、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は16億28百万円（前年同期比101.1%）となりました。

〔その他〕

オーストラリアでは、サイン市場向けプリンターの販売は堅調に推移しましたが、デンタル加工機の販売が減少しました。ブラジルを含む南米地域では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は28億70百万円（前年同期比93.4%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億68百万円増加し、372億79百万円（前連結会計年度末比101.5%）となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が3億52百万円、未収入金等のその他が5億68百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が8億60百万円増加いたしました。固定資産では、償却等によりソフトウェアが1億13百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより使用権資産が6億88百万円増加いたしました。

当第2四半期末の負債は、4億30百万円増加し、129億58百万円（前連結会計年度末比103.4%）となりました。流動負債では、賞与引当金が支払による取り崩しにより1億47百万円減少しました。一方で、1年内返済予定の長期借入金3億60百万円、未払法人税等が1億98百万円それぞれ増加したことに加え、IFRS第16号を適用したことによりリース債務が2億95百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金返済等により7億20百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより長期リース債務が4億9百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、1億38百万円増加し、243億20百万円（前連結会計年度末比100.6%）となりました。前連結会計年度末に対し、当期の業績等により利益剰余金が4億87百万円、自己株式の取得等により自己株式が1億68百万円増加した一方で、円高の影響等により為替換算調整勘定が2億7百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,843	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	518	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,264	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	67	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,070	128	941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,859	11,297	438

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億43百万円の収入となり、前年同期と比べ7億24百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、IFRS第16号を適用したことにより減価償却費が増加したことや、売上債権が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、たな卸資産が増加したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が3億66百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は5億18百万円の支出となり、前年同期と比べ1億52百万円の支出額の増加となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が12億93百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は12億64百万円の支出となり、前年同期と比べ29百万円の支出額の減少となりました。主な増加要因としましては、IFRS第16号を適用したことによりリース債務の返済による支出が増加したことや、自己株式の取得による支出が増加したこと等によります。主な減少要因としましては、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は当社及び連結子会社のDGSHAPE株式会社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億71百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	4,466,641	93.5
プロッタ	426,449	83.3
工作機器	1,102,732	85.8
サプライ	2,640,786	116.3
合計	8,636,610	97.7

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,236,100	9.77
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	891,700	7.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人：株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	852,300	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	573,300	4.53
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	439,300	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	405,400	3.20
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	326,900	2.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	300,720	2.38
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	275,726	2.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人：株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	206,864	1.63
計	-	5,508,310	43.52

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,229,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 400,700株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 405,400株

2. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ キャピタル マネジメント エルエルシーが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	865,200	6.84
インベスコ キャピタル マネジメント エルエルシー	3500 Lacey Road, Suite 700, Downers Grove IL 60515, USA	0	0.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,652,600	126,526	-
単元未満株式	普通株式 3,611	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,526	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式171,200株(議決権1,712個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注)上記の他、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、171,200株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,003	11,313,063
受取手形及び売掛金	4,998,945	4,646,758
商品及び製品	5,766,572	5,974,503
仕掛品	64,025	115,542
原材料及び貯蔵品	2,211,111	2,812,351
その他	2,065,172	1,496,896
貸倒引当金	87,942	77,592
流動資産合計	26,187,888	26,281,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,881	7,136,581
減価償却累計額	4,491,880	4,584,920
建物及び構築物(純額)	2,546,000	2,551,661
機械装置及び運搬具	947,285	934,183
減価償却累計額	696,498	669,406
機械装置及び運搬具(純額)	250,786	264,776
工具、器具及び備品	3,789,006	3,890,825
減価償却累計額	3,043,209	3,152,735
工具、器具及び備品(純額)	745,796	738,089
土地	3,124,848	3,133,124
使用権資産	-	688,152
建設仮勘定	27,195	10,341
有形固定資産合計	6,694,627	7,386,146
無形固定資産		
のれん	274,443	227,049
ソフトウェア	973,252	860,112
電話加入権	8,258	8,093
無形固定資産合計	1,255,954	1,095,255
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	17,405
繰延税金資産	1,668,522	1,577,612
その他	884,191	921,365
投資その他の資産合計	2,572,097	2,516,383
固定資産合計	10,522,680	10,997,785
資産合計	36,710,568	37,279,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,581	1,963,859
1年内返済予定の長期借入金	2 360,000	720,000
リース債務	2,387	297,915
未払法人税等	224,968	423,583
賞与引当金	723,324	575,526
役員賞与引当金	60,000	28,500
製品保証引当金	458,315	437,744
その他	3,314,380	3,462,870
流動負債合計	7,137,958	7,909,999
固定負債		
長期借入金	2,880,000	2,160,000
リース債務	6,548	416,053
従業員株式給付引当金	113,374	101,214
役員株式給付引当金	191,756	152,334
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,503
退職給付に係る負債	858,387	849,136
長期未払金	39,880	38,727
その他	1,295,689	1,326,769
固定負債合計	5,390,308	5,048,739
負債合計	12,528,266	12,958,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	18,152,407	18,639,429
自己株式	442,217	610,697
株主資本合計	25,079,498	25,398,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	2,843
為替換算調整勘定	612,127	820,056
退職給付に係る調整累計額	283,903	254,661
その他の包括利益累計額合計	897,277	1,077,561
非支配株主持分	80	89
純資産合計	24,182,301	24,320,568
負債純資産合計	36,710,568	37,279,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,973,642	19,958,696
売上原価	11,618,644	11,071,043
売上総利益	9,354,998	8,887,652
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	488,032	505,985
広告宣伝費及び販売促進費	516,263	584,677
貸倒引当金繰入額	14,125	5,016
製品保証引当金繰入額	-	7,941
給料及び賞与	3,636,465	3,451,402
賞与引当金繰入額	371,805	330,632
役員賞与引当金繰入額	30,000	28,500
従業員株式給付引当金繰入額	4,723	-
役員株式給付引当金繰入額	27,358	14,516
退職給付費用	151,845	151,213
旅費及び交通費	330,448	314,827
減価償却費	346,834	464,977
支払手数料	594,035	550,849
その他	1,061,518	909,891
販売費及び一般管理費合計	7,573,455	7,320,432
営業利益	1,781,542	1,567,219
営業外収益		
受取利息	5,518	9,302
金銭の信託評価益	12,921	52,276
その他	45,133	39,847
営業外収益合計	63,572	101,426
営業外費用		
支払利息	9,471	20,656
売上割引	80,742	67,948
為替差損	117,678	94,520
その他	9,536	1,989
営業外費用合計	217,429	185,115
経常利益	1,627,686	1,483,530
特別利益		
固定資産売却益	7,350	6,660
特別利益合計	7,350	6,660
特別損失		
固定資産除売却損	104,805	11,848
特別損失合計	104,805	11,848
税金等調整前四半期純利益	1,530,230	1,478,343
法人税、住民税及び事業税	298,829	348,732
法人税等調整額	188,604	59,475
法人税等合計	487,433	408,207
四半期純利益	1,042,796	1,070,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,794	1,070,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,042,796	1,070,135
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,833	1,596
為替換算調整勘定	426,007	207,925
退職給付に係る調整額	15,217	29,242
その他の包括利益合計	413,623	180,280
四半期包括利益	629,173	889,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,175	889,845
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,530,230	1,478,343
減価償却費	547,463	719,753
のれん償却額	40,654	38,394
賞与引当金の増減額(は減少)	71,727	147,032
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	31,500
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	7,916	7,785
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	30,136	36,797
受取利息及び受取配当金	5,618	9,407
支払利息	9,471	20,656
売上債権の増減額(は増加)	228,685	242,237
たな卸資産の増減額(は増加)	836,779	1,050,550
その他の流動資産の増減額(は増加)	169,294	484,289
その他の固定資産の増減額(は増加)	35,160	81,177
仕入債務の増減額(は減少)	179,653	17,326
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,844	291,427
その他の固定負債の増減額(は減少)	33,989	53,509
その他	87,531	54,854
小計	2,716,121	2,001,885
利息及び配当金の受取額	10,203	14,206
利息の支払額	9,157	21,842
法人税等の支払額	149,482	151,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567,685	1,843,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	14,676
有形固定資産の取得による支出	245,745	346,385
無形固定資産の取得による支出	138,186	165,732
その他	17,827	8,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,103	518,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,200	-
長期借入金の返済による支出	720,000	360,000
リース債務の返済による支出	1,235	158,921
自己株式の取得による支出	-	175,829
配当金の支払額	442,945	569,254
その他	7,554	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,827	1,264,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,377	67,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,070,132	128,235
現金及び現金同等物の期首残高	9,748,848	11,169,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,668	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,859,648	11,297,906

【注記事項】

(会計方針の変更)

提出会社

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間より、適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より、適用しております。これにより、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が466,645千円、繰延税金資産が2,054千円、流動負債のリース債務が199,604千円、固定負債のリース債務が282,677千円それぞれ増加し、利益剰余金が13,582千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限ります。))及び当社グループ会社の一定の役員を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しておりましたが、前連結会計年度末をもって期間満了となりました。なお、当連結会計年度以降につきましては、対象者を当社の取締役(社外取締役を除きます。))のみとし、内容を一部改定したうえで継続することとしました。

1.取引の概要

当社は、2014年6月18日開催の第33期定時株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で、株式給付規程(役員向け)を制定しております。なお、2019年3月20日開催の第38期定時株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で、株式給付規程(役員向け)を改定いたしました。当該規程に基づき、取締役にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式(但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。)が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))を受託者とする信託を設定しております。

株式給付信託の継続時における信託財産内の当社株式及び金銭については、本制度に継続的に利用いたします。

なお、2019年5月14日開催の取締役会において、当該信託口に対し、給付に必要な株式を取得するための資金として、金銭を追加拠出することを決議し、2019年6月17日までに払込及び株式の取得が完了しております。

2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて処理をしております。

3.信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末291,308千円、株式数は66,600株、当第2四半期連結会計期間464,162千円、株式数は137,800株であります。

(株式給付型E S O Pについて)

当社は、福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員（以下、「管理職社員」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度 従業員インセンティブプラン「株式給付型E S O P」を導入していましたが、前連結会計年度末をもって期間満了となりました。なお、当連結会計年度以降につきましては現在検討中であります。

1.取引の概要

当社は、株式給付規程を制定しており、当該規程に基づき、管理職社員にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））を受託者とする信託を設定し、当社株式の取得資金を拠出いたします。

受託者は、信託された金銭により、取引市場又は当社による自己株式の割当を通じて当社株式を取得いたします。

なお、2014年11月6日開催の取締役会において、当該信託口に対し第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、2014年11月26日に払込手続が完了しております。

2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。

3.信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末150,465千円、株式数は34,400株、当第2四半期連結会計期間146,091千円、株式数は33,400株であります。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員	3,836千円	2,471千円

2.シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結していましたが、第1四半期連結会計期間において全額弁済を行っております。本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されておりました。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	- 千円

3. 偶発債務

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は27,520千ブラジルリアル(当第2四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は34,499千ブラジルリアル(当第2四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	- 千円	3,307千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	10,859,980 千円	11,313,063 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	331 千円	15,156 千円
現金及び現金同等物	10,859,648 千円	11,297,906 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,964	35	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注)2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,634千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	316,402	25	2018年6月30日	2018年9月7日	利益剰余金

(注)2018年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2,560千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	569,525	45	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

(注)2019年3月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,545千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	316,402	25	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(注)2019年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,280千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	83円15銭	85円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,042,794	1,070,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,042,794	1,070,129
普通株式の期中平均株式数(株)	12,540,399	12,543,183

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間は115,717株、当第2四半期連結累計期間は112,933株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月7日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	316,402千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。